

行政機関、政党等への政策・意見提言(第10次)一覧

令和4年度

NP0法人いわて未来研

新規継続区分	政策・意見提言項目	政策・意見提言要旨	提言先				掲載頁
			国	県	市町村	政党等	
	1 新型コロナウイルス感染拡大に関する総合対策について						
一部新規	(1) コロナ後の目標指針を	コロナ禍が長引く中、国民に希望と活力を与えるコロナ後目標指針を。	○			○	1
一部新規	(2) 経口治療薬の早期承認と普及	コロナとの共存には自宅で服用できる経口薬が大切。早期に開発・承認・普及を。	○			○	2
新規	(3) 自治体独自施策の効果的推進	県独自の緊急事態宣言の効果的展開、自治体住民に向けた①首長からの呼掛け②ワクチン接種日程等情報のタイムリーな提供を。		○	○		2
	2 ロシアによるウクライナ侵攻問題への対応について						
新規	(1) 国連憲章違反行為への厳しい対処を	国連憲章に反する行動に国際社会協働で厳しく対処し、他の類似の紛争に対しても目を向け、併せて国民の意識啓発努力を。	○			○	3
新規	(2) 避難民・難民施策の点検・充実強化を	日本の避難民・難民への支援、受け入れ態勢が不十分とも指摘されている。本問題を契機に、自治体の協力も含めた仕組みづくりの整備・強化を。	○	○	○	○	3
新規	3 国家財政健全化へ国民的論議を深め改革を	毎年の大きな赤字を国債で穴埋めし、その累積は1千兆円を超え、先進国で突出している。日銀が国債の大半を引き受ける問題もある。国民的論議を深め改革を。	○			○	4
新規	4 議員定数を人口比のみで捉えない論議を深め改革を	国会議員定数を人口比のみで律することに生活者視点などからする違和感・異論もある。県議定数区割りにも類似の課題がある。憲法を含めた法制度改正を視野に議論を深め改革を。	○	○		○	4
新規	5 地球温暖化への危機意識醸成を	日本人の地球温暖化への危機意識が低水準との指摘もある。意識醸成への積極的な施策展開を。	○	○	○	○	5
新規	6 民間や自治体のデジタル化の推進・強化等を	民間や自治体でのデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進・強化を、そのための人材育成を含めた支援策の充実を。	○	○	○	○	5
新規	7 水田活用直接支払い交付金の見直し問題への対応を	水田活用直接支払い交付金の見直しは、農業の実情にそぐわず、離農や耕作放棄地の増を招くとの懸念が強い。撤回を含む適切柔軟対応を。	○	○	○	○	6

行政機関、政党等への政策・意見提言(第10次)一覧

令和4年度

NP0法人いわて未来研

新規継続区分	政策・意見提言項目	政策・意見提言要旨	提言先				掲載頁
			国	県	市町村	政党等	
新規	8 女性支援施策の充実強化を	DVや性被害、生活困窮に苦しむ女性への支援新法が成立した。これを機に支援施策充実を。また、いわゆる生理の貧困対策も含め万全対応を。	○	○	○	○	6
新規	9 民生委員のなり手不足対策の充実強化を	地域社会の見守り役である民生委員のなり手不足は深刻となっている。国・自治体が連携し、活動費増を含めた多角的な対策の充実強化を。	○	○	○	○	7
新規	10 安心して出産できる地域づくりを	安心して出産できる地域づくりのため、県、拠点医療機関、市町村の連携をさらに強め、周産期医療従事者の確保、ICTを活用した医療情報連携、助産師の確保・活用等の施策強化を。		○	○		7
新規	11 市町村合併時の住民の不安の想いに配慮した施政を	平成の市町村大合併は、県・市町にとっていわば近い過去の重要な歴史である。いわゆる周辺市町村住民は合併に大きな懸念を抱いた。合併時の住民の不安の想いに配慮した施政を。県は側面支援を。		○	○		8
新規	12 店舗跡地に集積・放置された廃棄物の適正処理を	特定の店舗跡地に廃棄物が集積・放置され、ゴミの山となり、景観を損ない、虫類の発生、火災の危険があり、さらには近隣の水田に強風でゴミが飛び入るなどの被害を及ぼしている。県・市で協力し、廃棄物の適正処理に向け、早期に改善・解決を。		○	○		8
新規	13 派遣社員の住民登録の実態を把握し、理解・協力のもと登録推進を	奥州市内の半導体産業関連企業に大勢の派遣社員が就業しているが、住民登録の実態が不明である。実態を把握し、住民登録制度の趣旨の徹底、市の財源確保等のため、登録のメリットを含めてピーアールし、理解と協力を得て住民登録の推進を。			○		9
大項目13、 小項目16(うち新規14、一部新規2)							